

佐渡市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人 件 費 率	(参考) 16年度の人件費率
	(17年度末)	A		B	B / A	
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	67,917	48,102,370	876,954	10,288,148	21.4	20.6

(注) 人件費には、一般職員及び特別職（市長、助役、議員など）の給料、報酬、諸手当や共済負担金などが含まれます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
17年度	1,361	4,841,324	656,035	1,911,719	7,409,078	5,444	6,244

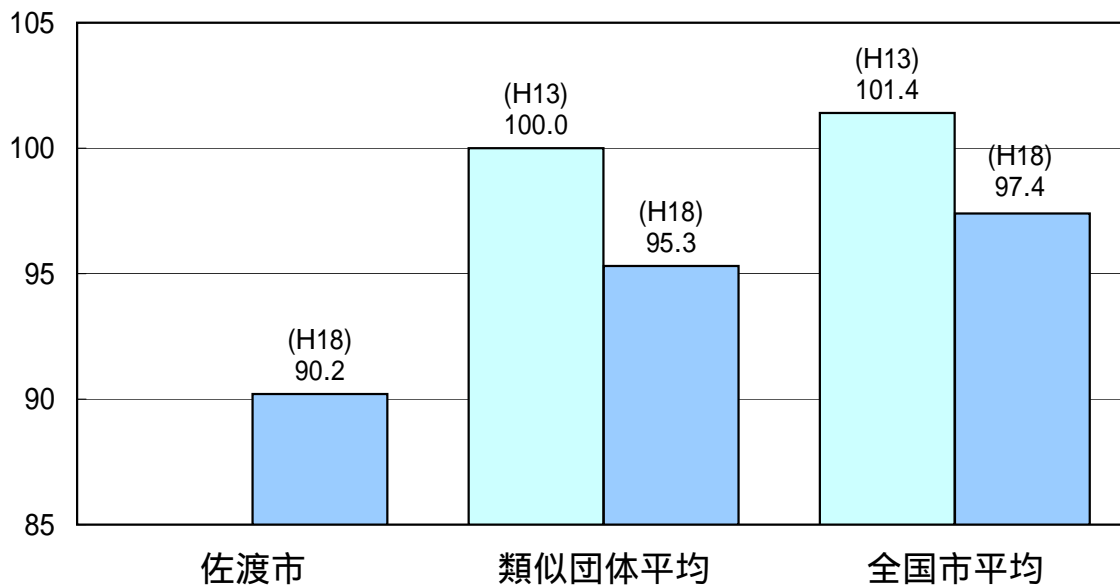
(注) 1 職員数は、平成17年4月1日現在の人数です。正規職員と教育長を含み、特別職・臨時・非常勤職員を除いています。

2 職員手当には退職手当負担金を含みません。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 佐渡市としては5年前の数値がないため、空白としています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
佐渡市	41.0 歳	302,700 円	344,412 円	324,096 円
新潟県	43.0 歳	357,549 円	429,873 円	389,033 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.3 歳	340,222 円	395,575 円	370,478 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
佐渡市	44.4 歳	250,900 円	269,325 円	261,194 円
うち 学校給食員	44.6 歳	244,007 円	252,115 円	250,897 円
うち 庁務員	47.2 歳	255,616 円	267,626 円	266,672 円
うち 清掃職員	36.4 歳	227,132 円	263,862 円	245,708 円
新潟県	46.9 歳	347,496 円	390,175 円	377,577 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.8 歳	293,637 円	317,662 円	307,375 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。
 3 「平均給与月額(国ベース)」とは、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当額が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じ条件で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		佐渡市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	140,300 円	- 円
	中学卒	123,900 円	127,700 円	- 円

(注) 初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	241,100 円	298,500 円	312,900 円
	高校卒	209,900 円	246,400 円	303,900 円
技能労務職	高校卒	182,700 円	239,000 円	246,700 円
	中学卒	164,200 円	194,500 円	247,600 円

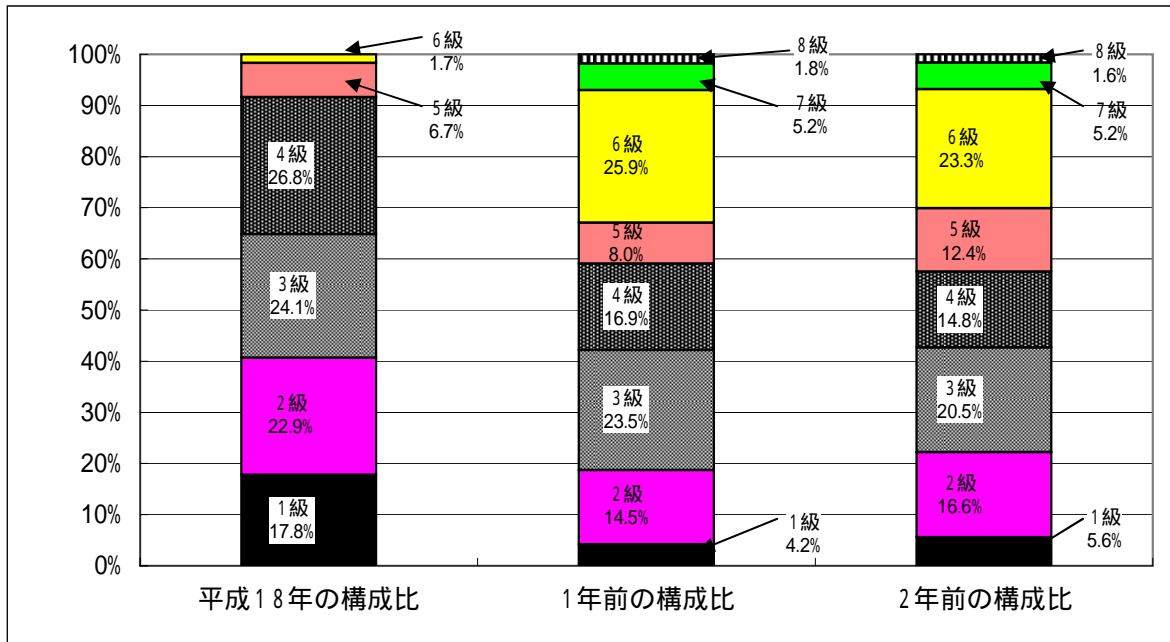
(注) 経験年数とは、採用前に民間企業勤務経験などがある場合にはその期間を換算し、採用後の年数に加算した年数をいいます。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	部長	13人	1.7%
5級	課長	51人	6.7%
4級	課長補佐	204人	26.8%
3級	係長、主任	183人	24.1%
2級	主事、技師	174人	22.9%
1級	主事、技師	135人	17.8%

- (注) 1 佐渡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 3 一般行政職とは、税務職、医師職、薬剤師・医療技術職、看護・保健職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職等の職員に該当しない職員です。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合しています。)
 佐渡市においては5年前の数値がないため、参考として1年前、2年前の数値を表示しています。

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 803
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 27
	比 率 B / A	% 3.4
16年度	職 員 数 A	人 815
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 23
	比 率 B / A	% 2.8

4 職員の手当の状況(上水道事業職員を除く)

(1) 期末手当・勤勉手当

佐 渡 市	新 潟 県	国
1人当たり平均支給額(17年度決算) 1,400 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,795 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.6)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。再任用職員とは、定年退職等により退職した後、改めて採用された職員をいいます。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

佐 渡 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職者2~20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2~20%加算		
1人当たり平均支給額	一般行政職 21,893 千円	技能労務職 15,213 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		4,733 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		525,924 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	15 %	8 人	11 %
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
医師	15 %	15 %
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	117,378 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	456,723 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	15.1 %		
手当の種類(手当数)	18		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	従事職員	感染症防疫作業	日額 290円
行旅病人等収容手当	従事職員	行旅病人の援護等	病人(1回) … 290円 死亡人(1回) … 1,000円
除雪作業手当	従事職員	除雪作業	日額 500円
危険手当	従事職員	ボイラー取扱業務	月額 … 1,000円～3,000円以内 1回 … 3,000円
夜間介護手当	介護員	深夜における介護等	1回 2,000円
夜間看護手当	病院の看護師又は准看護師	深夜における看護等	1回 2,000円～5,000円
異常圧力内作業手当	潜水作業職員	潜水器具での潜水作業	1時間 310円～1,500円
有害物取扱手当	従事職員	毒物等を使用して行う検査等で健康を害するおそれがある場合	日額 290円
税滞納処分手当	税務職員	税の滞納処分	日額 350円
税徴収手当	税務職員	税の徴収に関する事務	日額 300円
衛生処理手当	清掃施設に勤務する職員	ごみ処理、し尿処理	日額 400円
早出・中出手当	施設調理員	早出・中出での勤務	1回 1,000円
早出・遅出手当	病院調理員	早出・遅出での勤務	1回 1,000円
診療手当	病院医師	医師の診療手当	基本額10,000円～50,000円
特殊診療手当	病院医師	医師が患者の診療業務に従事した場合	給料月額額の100分の40
役職手当	病院職員	病院の役職職員	3,000円～220,000円 給料月額額の3～12%以内
待機手当	病院職員	救急患者の診療に備えての自宅待機	1時間 …… 600円 1回 …… 1,000円
応援診療手当	病院医師他	他病院での診療業務	日額13,500円～20,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17 年度 決算)	212,317 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 (17 年度 決算)	126 千円
支給実績 (16 年度 決算)	239,501 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年 額 (16 年度 決算)	140 千円

(6) その他の手当 (18 年 4 月 1 日 現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶 養 手 当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 2人まで 各6,000円 (扶養親族でない配偶者がいる場合、そのうち1人 6,500円) (配偶者がいない場合、そのうち1人 11,000円) 3人目以降 各5,000円 (満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき) 加算 5,000円	同じ	-	165,936 千円	218,337 円
住 居 手 当	借家・借間・自宅に居住する職員に支給 ・借家・借間居住職員 (月額12,000円を超える家賃を支払っている職員) 最高 27,000円 ・自宅居住職員 (新築・購入後の5年間) 2,500円	同じ	-	40,925 千円	181,083 円
通 勤 手 当	交通機関利用、自動車等の交通用具使用職員に支給 ・交通機関利用者 負担している運賃額に応じて 最高 55,000円 ・交通用具使用者 片道の使用距離に応じて 2,000円から24,500円	同じ	-	81,396 千円	65,748 円
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・給料月額×支給割合 病院長 20% 部長等 13% 副部長、病院副院長 10% 本庁課長、支所長等 8% 支所課長等 5%	異なる	(国の制度) 本省庁課長等 25% 管区機関部長等 20% 府県単位機関部長等 16% 管区機関課長等 12% 府県単位機関課長等 10% 本省庁課長補佐等 8%	37,573 千円	318,416 円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要により、週休日又は休日に勤務した場合に支給 勤務1回につき(2時間以上6時間以内の場合) 病院長 12,000円 その他の管理職10,000円	異なる	(国の制度) 本省庁課長等12,000円 管区機関部長等10,000円 府県単位機関部長等 8,000円 管区機関課長等6,000円 府県単位機関課長等 4,000円	10 千円	10,000 円
休 日 勤 務 手 当	休日等に勤務した職員に支給 ・勤務1時間当たりの給与× 135/100×勤務時間数	同じ	-	66,718 千円	134,513 円

夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間当たりの給与 × 25/100 × 勤務時間数	同じ	-	34,483 千円	106,101 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・医師 21,400円 ・病院の医師以外 6,000円 ・その他の職員 4,200円	同じ	-	39,114 千円	59,354 円
初任給調整手当	採用が困難な医師への手当 ・支給額 193,400円以内	異なる	306,900円以内	6,430 千円	2,143,200 円
地域手当	医療職給料表(1)の適用を受ける職員(医師)に支給 ・給料及び扶養手当の月額合計額 × 15%	異なる	(国の制度) 平成18年度は11% (段階的に引き上げ、平成22年度に15%)	4,733 千円	525,924 円
寒冷地手当	寒冷地支給地域である佐渡市に在勤する職員に支給 ・世帯の状況に応じて 月額 1,700円から19,560円 (11月から翌年3月まで支給) 支給額の減額改正に伴い、経過措置により、平成21年度をもって廃止。	同じ	-	137,952 千円	82,755 円
単身赴任手当	異動に伴い転居し、配偶者と別居して単身で勤務する職員に支給 ・赴任地への距離に応じて 月額 23,000円から68,000円	同じ	-	276 千円	276,000 円
災害派遣手当	災害対策基本法に基づき、災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に支給 ・1日につき6,620円を超えない額			0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長 助 役	850,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額			
		672,000 円		1,089,000 円 /		636,300 円	
報 酬	議 長 副 議 長 議 員	349,000 円		551,000 円 /		269,000 円	
		286,000 円		507,000 円 /		228,000 円	
		269,000 円		475,000 円 /		213,000 円	
期 末 手 当	市 長 助 役	(17年度支給割合)		加算措置			
		3.3 月分		給料月額15%			
	3.3 月分		給料月額15%				
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合)		加算措置			
		3.3 月分		給料月額15%			
		3.3 月分		給料月額15%			
3.3 月分		給料月額15%					
退 職 手 当	市 長 助 役	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
		給料月額×在職月数(48月限度)×44/100		17,952,000 円	任期満了時		
		給料月額×在職月数(48月限度)×26/100		8,386,560 円	任期満了時		
通 勤 手 当	市 長 助 役	4(6)の一般職と同じ					
寒 冷 地 手 当	市 長 助 役	4(6)の一般職と同じ					

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

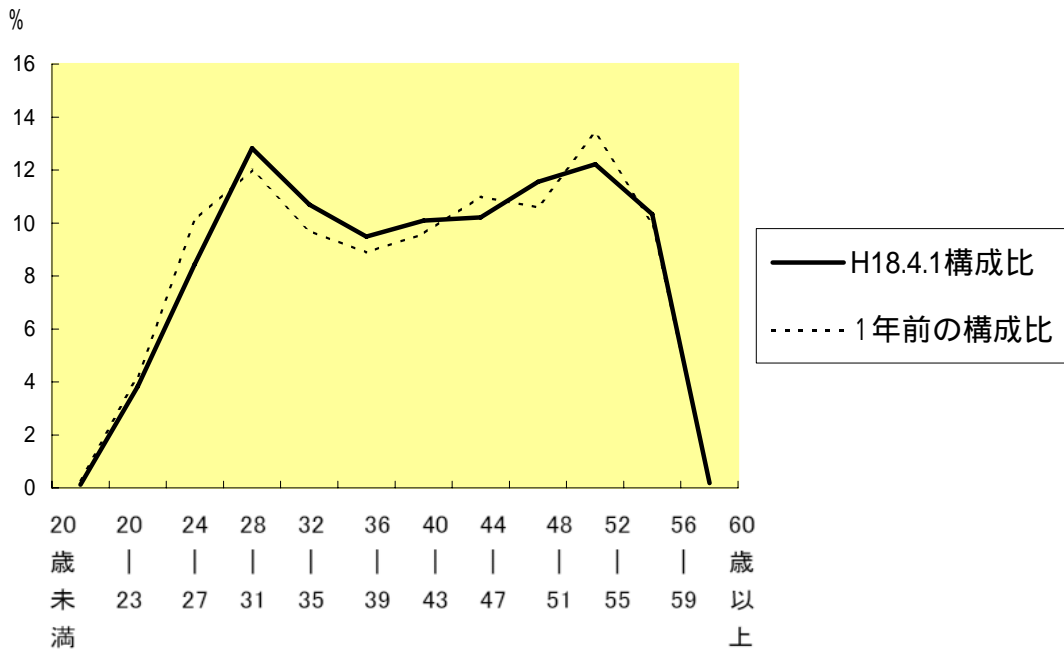
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	8	8	0	事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小、業務の民間委託 業務増、組織改正のため 組織改正のため 組織改正のため
		総務	272	242	30	
		税務	54	52	2	
		衛生	344	321	23	
		農林水産	78	87	9	
		商工	109	100	9	
		土木	22	31	9	
		計	73	81	8	
		計	960	922	38	
		教育	202	196	6	
消防	203	199	4			
小 計	405	395	10			
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院 水 道 下 水 道 其 他	病院	198	191	7	事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小
		水道	44	43	1	
		下水道	31	27	4	
		その他	67	67	0	
		小 計	340	328	12	
合 計		1,705	1,645	60	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.02 人)	
		[1,783]	[1,667]	[116]	人口1,000人当たり職員数 24.2 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、正規職員と教育長を含み、特別職・臨時職員・非常勤職員を除きます。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



(注) 佐渡市においては5年前の構成比がないことから、参考として1年前の構成比を表示しています。

区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	2人	63人	139人	211人	176人	156人	166人	168人	190人	201人	170人	3人	1,645人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 1,705	人 1,525	人 180	% 10.56

(参考) 佐渡市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	180人の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	960	922	/	/	/	/		835
	増減		38					(30.4%)	125
教 育	職員数	202	196	/	/	/	/		170
	増減		6					(18.8%)	32
消 防	職員数	203	199	/	/	/	/		195
	増減		4					(50.0%)	8
公 営 企 業 等 会 計	職員数	340	328	/	/	/	/		325
	増減		12					(80.0%)	15
計	職員数	1,705	1,645	/	/	/	/		1,525
	増減		60					(33.3%)	180

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 1,039,567	千円 45,066	千円 186,215	% 17.9	% 18.3

(注) 職員給与費には、給料、諸手当、共済負担金を含み、退職手当負担金は含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 25	千円 105,236	千円 12,757	千円 41,493	千円 159,486	千円 6,379

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

(注) 1 職員手当には、退職手当負担金を含みません。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 特になし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
佐 渡 市	44.0 歳	322,092 円	503,936 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 基本給には、扶養手当を含みます。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

佐 渡 市		佐渡市(団体平均)	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,660 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,403 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7)月分	期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。再任用職員とは、定年退職等により退職した後、改めて採用された職員をいいます。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

佐 渡 市			佐渡市(団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職者2~20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職者2~20%加算		
1人当たり平均支給額 25,793 千円			1人当たり平均支給額 21,107 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
該当なし			

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	7,766 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	311 千円
支給実績(16年度決算)	7,013 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	281 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度 との異同	一般行政職の制度と 異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	「4 職員の手当の状況（6） その他の手当」と同じ	同じ	-	3,280 千円	182,222 円
住居手当	同上	同じ	-	8 千円	7,500 円
通勤手当	同上	同じ	-	851 千円	60,771 円
管理職手当	同上	同じ	-	1,415 千円	283,054 円
管理職員 特別勤務手当	同上	同じ	-	0 千円	0 円
休日勤務手当	同上	同じ	-	428 千円	16,457 円
夜間勤務手当	同上	同じ	-	0 千円	0 円
宿日直手当	同上	同じ	-	269 千円	89,600 円
寒冷地手当	同上	同じ	-	2,424 千円	96,956 円
単身赴任手当	同上	同じ	-	0 千円	0 円
災害派遣手当	同上	同じ	-	0 千円	0 円